

医療介護総合確保促進法に基づく平成30年度基金事業（医療分）について

I 基金事業の制度概要

1 趣旨

2025年を展望し「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題であることから、国は「医療介護総合確保推進法」において、医療法等の改正による制度面での対応に併せて、消費税増収分を財源として活用する地域医療介護総合確保基金を創設

2 国予算規模

934億円（負担割合 国：都道府県＝2：1、国：623億円、都道府県：311億円）

3 対象事業

- (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【区分Ⅰ】
- (2) 居宅等における医療の提供に関する事業【区分Ⅱ】
- (3) 介護施設等の整備に関する事業 ※ _____ は、医療分
- (4) 医療従事者の確保に関する事業【区分Ⅲ】
- (5) 介護従事者の確保に関する事業

II 国の配分方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2017 について」（平成29年6月9日閣議決定）において、「地域医療介護総合確保基金について、具体的な事業計画を策定した都道府県に対して、重点的に配分する」こと、「地域医療構想の進め方に関する議論の整理」（平成29年12月13日医療計画の見直し等に関する検討会 地域医療構想に関するワーキンググループ）において、都道府県における具体的対応方針のとりまとめの進捗状況についても考慮するとされていることを踏まえ、これらの進捗状況等を勘案し、配分する。

【区分Ⅰ】 500億円以上を充てる。地域医療構想調整会議において調整を行い、具体的な整備計画が定まった事業、さらに多額を要する再編・統合事業等を優先

【区分Ⅱ、Ⅲ】 昨年度に引き続き、本基金創設までの国庫事業相当額を優先配分
前年度比30億円の増額分は、原則、区分Ⅱ、Ⅲに配分（434億円）

今後執行する具体的な計画がない「未計画額」の解消のため、当該額を原則活用
（当該額は国ヒアリング等により確定）

※国採択上の留意事項

- 1 標準単価（補助基準額）を提示し、標準事業例、当該単価に基づき計上
- 2 評価指標の設定（地域医療構想達成のための施設整備、地域医療センター運営事業、医療勤務環境改善センター事業、産科医等育成・確保支援事業は国が定める指標で事業評価）
- 3 他の財源で措置されている事業については、原則として採択不可
- 4 医師修学資金貸与事業は、要件に都道府県内出身者に限定、キャリア形成プログラム等の実施
- 5 ICTを活用したネットワーク基盤整備事業を実施する場合は、厚生労働省標準規格を実装（準拠）する。「全国保健医療情報ネットワーク（2020年本格稼働目標）」を検討しているので、大規模な整備する場合は事前相談が必要

Ⅲ 兵庫県における H30 年度事業の財源確保

1 本県の対応

事業規模 39.8 億円を要望

(cf H29 年度国要望 39.3 億→ 内示：37.8 億円)

地域医療構想の実現のため、病床機能・分化連携に資する病床機能転換推進事業や在宅医療の充実に向けた地域の取組みを推進するために必要な財源の確保を図る。

■事業区分別一覧(千円)

区分		H29年度 (予算)	H30年度 (予算)	説明等
I	(1) ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備	130,874	74,063	①ネットワーク整備費を計上 ②病床機能転換推進事業の継続 ③在宅看護体制の機能強化
	(2) 医療提供体制の改革	1,755,291	2,101,599	
	小計 1	1,886,165	2,175,662	
II	(1) 在宅医療体制の整備・人材の養成	142,886	136,537	①在宅看護体制やICT関係事業を区分 I に振替 ②全県の課題は全県事業として実施し、地域の課題に柔軟に対応できるように地域事業として計上
	(2) 在宅歯科医療の推進	29,240	30,086	
	(3) 在宅薬剤医療の推進	6,307	8,581	
	小計 2	178,433	175,204	
III	(1) 医師確保対策	602,987	591,558	①医師確保・看護職員確保対策養成所等整備助成所要額計上 ②勤務環境改善 小児救急医療相談窓口(#8000)の相談時間を延長
	(2) 看護職員確保対策	1,082,458	827,009	
	(3) その他医療従事者の確保対策	2,550	1,972	
	(4) 医療従事者の勤務環境改善	178,075	208,850	
	小計 3	1,866,070	1,629,389	
合計 (1 + 2 + 3)		3,930,668	3,980,255	[対前年:+49,787千円, +1.3%]

2 「公」と「民」の割合

区分	公	民	計
金額	1,321百万円	2,659百万円	3,980百万円
シェア	34.1%	65.9%	100.0%

※計画の目標達成に向け、各医療関係者が適切な役割分担のもと事業実施できるよう配慮した結果、「公」:「民」≒ 33:67 (cf H29 年度 34:66) の配分となった。

Ⅳ 今後のスケジュール

3月12日 県医療審議会
4月16日 国ヒアリング
8月以降 国内示

【参考】

■兵庫県の内示額(億円)

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
1 病床機能分化	1.9	9.4	14.1	24.5
2 在宅医療	3.7	3.4	1.7	1.0
3 医療従事者確保	33.8	19.1	15.5	12.3
総額	39.4	31.9	31.2	37.8
(上記2+3)	37.5	22.5	17.1	13.3

■全国への交付額(億円)

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
1 病床機能分化	174	454	458	500	500
2 在宅医療	206	65	48	404	434
3 医療従事者確保	524	385	399		
総額	904	904	904	904	934
(上記2+3)	730	450	447	404	434

端数調整のため、表の計が一致しない箇所あり

平成30年度 医療介護推進基金(医療分)

項目	事業名	事業内容	基金事業での取内容組	要望額 (千円)
1	地域医療連携推進事業			2,175,662
	(1) ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備			74,063
	圏域医療ネットワーク構築支援事業			32,912
	地域における患者情報共有システム等充実事業	患者情報共有システムの参加医療機関の拡大を支援するため、情報公開のために必要なサーバの整備を支援	・対象：医療情報を提供する医療機関 ・内容：情報公開に必要なサーバの整備費の一部助成 ・経費内訳：@10,000×2病院×1/2	(10,000)
	隣接医療圏域の連結による広域搬送システム拡充事業	救急医療の連携強化(受入拒否減による照会減)を図るため、隣接圏域で運営される救急搬送システムを連結するため、改修経費を支援	・事業主体：むこねっと(阪神)、Mefis(神戸) ・内容：両システムの連結に必要なデータサーバの統合等のシステム改修 ・経費内訳：6,549×3/4	(4,912)
	医療ネットワークセキュリティ基盤整備事業	患者情報の安全な共有と地域での円滑な病連携・病診連携を図るため、日本医師会の電子署名機能付きセキュリティ基盤に変更するシステム改修経費を支援	・事業主体：県医師会 ・内容：①医療従事者HPKI対応システム ②既存システム改修費 ・対象範囲：むこねっと	(13,000)
	圏域医療ネットワーク整備検討事業	圏域レベルでの医療情報ネットワークが無い圏域において、新たにネットワークを構築しようとする場合の検討会開催経費を支援	・事業主体：市、町、医療機関、医療関係団体又は当該事業の目的のために組織された協議会等 ・内容：検討会等開催費 ・経費内訳：1組織あたり1,000×5圏域	(5,000)
	在宅医療地域ネットワーク整備事業			41,151
	在宅医療地域ネットワーク整備事業	①ICT活用による多職種連携ツール「バイタルリンク」システム導入支援 ②在宅医療にかかる各種支援情報のデータベース化と支援調整員の配置	・事業主体：県医師会 ・内容：①情報共有化及び在宅医療連携システムを先導的領域から順次導入、②在宅医療推進調整員 ・経費内訳：多職種連携ICTツールの導入等 22,140 在宅医療機能・マップ相談システム 3,564 在宅医療連携推進 8,547	(34,251)
	在宅看取り医療連携システム整備事業	①地域看取り医療連携システム整備事業 主治医不在時でも当番医による看取りができるよう、情報共有化による地域の在宅看取りネットワークを構築 ②在宅看取りの地域調査と実践モデルの開発	・事業主体：県医師会、県 ・内容：①データサーバ構築、システム改修 ②事例調査・実態調査、実施モデル検討会 ・経費内訳：①1地区あたり2,700×2地区 ②調査費、会議費 1,500	(6,900)
	(2) 医療提供体制の改革			2,101,599
	病床機能転換推進事業	地域医療構想の達成に向け急性期から回復期等への病床の機能転換を推進するため、医療機関の病床機能転換に伴う施設・設備整備を支援	・対象：医療機関 ・内容：地域医療構想において不足とされる病床への機能転換にかかる施設設備、医療機器 ・経費内訳： ①基準額：新增築5,022、改修3,508、改装：200 ②設備整備：回復期10,800、高度急性期21,600 ③転換整備病床数 12,00床/年 ④補助率：1/2	700,000
	医療と介護が一体化したサービス提供整備促進事業	医療機関が、医療と介護サービスを一体的に提供する先進事例を調査し、当該事例事業を実施する医療機関に対し、検討経費を支援	・対象：医療機関 ・内容：①好事例調査等 ②医療機関による検討 ・経費内訳：①3,600 ②1医療機関あたり1,000×8機関	11,600
	在宅看護体制機能強化事業	今後増加する看取りへの対応等、在宅移行時の多様な医療ニーズに対応するため、訪問看護ステーションの機能強化に対する各種支援を実施	・事業主体：県看護協会 ・対象：訪問看護ステーション ・内容：①在宅看護拠点整備事業 訪問看護ステーションの規模拡大にかかる看護職員確保、機器整備にかかる経費への補助 ②特定行為受講支援事業 特定行為研修受講中の代替職員雇用経費への補助 ③訪問看護連携強化事業 訪問看護師の資質向上を図る研修や、訪問看護ステーションと他機関・多職種との連携強化を支援 ・経費内訳：①30,000千円 (職員確保4,000千円×1/2×10事業所) (機器整備2,000千円×1/2×10事業所) ②20,000千円 (代替職員4,000千円×1/2×10事業所) ③5,772千円(研修等開催経費)	55,772
	県立丹波医療センター(仮称)の整備	柏原病院と柏原赤十字病院を統合再編し、丹波圏域の中核施設として、急性期から回復期までの幅広い医療を提供する新病院を整備	・事業主体：県立柏原病院、柏原赤十字病院 ・内容：統合病院の整備 ・経費内訳：建設費(H30年分) 1,240,136	1,240,136
	県立はりま姫路総合医療センター(仮称)の整備	姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院を統合再編し、中播磨・西播磨圏域において、安定的・継続的に高度で良質な医療を提供する新病院を整備	・事業主体：県立姫路循環器病センター、製鉄記念広畑病院 ・内容：実施設計 ・経費内訳：設計監理費(H30年分) 77,666	77,666
	医療的ケア児等医療提供体制確保事業	医療的ケア児等の退院を促進するためのセーフティネットとして、医療型短期入所のための空床を確保する医療機関を支援	・事業主体：医療機関 ・内容：空床確保に要する経費 ・経費内訳：@22,500×365日×2床	16,425

平成30年度 医療介護推進基金(医療分)

項目	事業名	事業内容	基金事業での取内容組	要望額 (千円)
2 在宅医療体制推進事業				175,204
(1) 在宅医療体制の整備・人材の養成				136,537
	在宅医療充実強化推進事業	在宅医療の充実を図るため、県及び地域在宅医療推進協議会の先導的な取組を支援 ①全県在宅医療推進協議会の運営 ②地域在宅医療推進協議会の運営	・事業主体：県医師会 ・内容：推進体制構築や普及啓発等で先導的な取組 ・経費内訳 ①県在宅医療推進協議会：8,015 ②地域在宅医療推進強化事業等：73,800	81,815
	「まちの保健室」による健康づくり推進事業	身近な健康相談の場の提供と医療・介護の連携強化のため、「まちの保健室」を開設	・事業主体：県看護協会 ・内容：「まちの保健室」の開設 ・経費内訳：開設経費等17,847	17,847
	訪問看護師充実支援事業	安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保するため、訪問看護師の養成を支援 ①初任者研修 ②ICT機器等の整備	・事業主体：訪問看護ステーション ・内容：初任者研修、ICT機器等整備 ・経費内訳：①研修11,000 (@220×100人×1/2) ②機器整備25,875 (@500×69箇所×3/4)	36,875
(2) 在宅歯科医療の推進				30,086
	在宅歯科医療推進事業	在宅歯科医療推進のための資質向上や体制充実に向けた先導的な取組を支援 <全県事業> ①重篤在宅患者対応歯科支援 ②【新】重篤患者用在宅歯科診療機器の整備 ③口腔マネジメント研修 ④歯科のない病院との医科歯科連携等 ⑤訪問歯科診療歯科・歯科衛生士研修 <地域事業> ⑥地域課題対応対策支援	・事業主体：県歯科医師会、神戸市歯科医師会 ・内容：研修、機材整備、医科歯科連携、在宅歯科医療連携室の機能強化、啓発関係 ・経費内訳：①全県事業 11,300 ②地域事業 18,000	29,300
	在宅療養患者の口腔機能向上に向けた多職種連携体制整備事業	在宅療養患者の口腔機能向上のための多職種連携好事例集を作成	・事業主体：県歯科衛生士会 ・内容：多職種連携好事例集の作成 ・経費内訳：事例集作成 146	146
	通所施設での歯科健診等実施体制整備事業	在宅の障害者、要介護高齢者等が通所施設や地域の歯科診療所で歯科健診を受診しやすい体制の整備	・事業主体：県歯科医師会、県 ・内容：研修会の開催 ・経費内訳：研修 640	640
(3) 在宅薬剤医療の推進				8,581
	訪問薬剤師育成等事業	在宅医療の推進を図るため、訪問薬剤管理指導を行う薬局薬剤師の育成を支援	・事業主体：県薬剤師会 ・内容：多職種連携のための研修会 残薬整理業務	5,605
	終末期医療用麻薬円滑供給体制整備事業	終末期医療において必要な医療用麻薬を円滑に供給するため、体制整備を支援	・事業主体：県薬剤師会 ・内容：在庫管理システム普及啓発及び操作のための多職種向け説明会の実施 在庫管理システムのセキュリティ強化	2,976

平成30年度 医療介護推進基金(医療分)

項目	事業名	事業内容	基金事業での取内容組	要望額 (千円)
3	医療従事者確保対策事業			1,629,389
	(1) 医師確保対策			591,558
	兵庫県地域医療支援センター運営事業			2,724
	医師不足状況等の調査・研究	診療科別医師数や診療科の再開休止状況等について調査し、県内の医療情勢を把握	・事業主体：県 ・内容：医療機関医師数等調査 ・経費内訳：調査費(352箇所)	(35)
	地域医療シンポジウムの開催	地域医療関係者の地域医療に対する認識の共有を促進するため、全県シンポジウム及び地域での講習会を開催	・事業主体：地域医療活性化センター(神戸大学) ・内容：シンポジウムの開催(全県、地域) ・経費内訳：@1,031×2回	(2,062)
	兵庫県地域医療支援センター運営委員会の運営	医療関係者で構成する兵庫県地域医療支援センター運営委員会を設置し、医師の確保や医師のキャリア形成支援のための有効な方策などを検討し、効果的な医師確保対策事業の実施に繋げる	・事業主体：県 ・内容：運営委員会の開催 ・経費内訳：開催経費 627	(627)
	へき地等勤務医師養成派遣事業			193,292
	修学資金説明会の開催	高校生等を対象とした修学資金制度の魅力やPRする説明会を開催	・事業主体：県 ・内容：修学資金制度説明会の開催 ・経費内訳：開催経費 152	(152)
	修学資金の貸与(神戸・岡山・鳥取)	卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与し、へき地等で勤務する医師を養成	・事業主体：神戸大学、岡山大学、鳥取大学 ・内容：修学資金貸与 新規募集：神戸大学10名、岡山大学2名、鳥取大学2名 ・経費内訳：貸与額(6年間)：11,516/人	(162,072)
	地域医療研修の実施	地域医療を支えていく連帯意識の醸成等を図る合同研修及び卒後早期に戦力となるよう学年進行に沿った体系的な実践研修を実施	・事業主体：地域医療活性化センター(神戸大学) ・内容：地域医療使命感醸成のための体験型研修(へき地合同研修、技術研修等) ・経費内訳：研修経費等 20,288	(20,288)
	キャリア形成支援相談の実施	県養成医学生及び県養成医に対するキャリア形成や技術面・心理面のきめ細やかな支援相談を実施	・事業主体：地域医療活性化センター(神戸大学) ・内容：大学教員によるキャリア形成支援相談 ・経費内訳：担当教官人件費	(9,450)
	派遣調整会議を通じた派遣・研修先の決定	県養成医の派遣・研修先を協議する機関として、医療関係者で構成する派遣調整会議を設置し、へき地医療機関の派遣要望や県養成医の希望を踏まえた上で、医療関係者合意のもと、派遣・研修先を決定	・事業主体：県 ・内容：派遣調整会議の開催 ・経費内訳：開催経費等 1,330	(1,330)
	地域医療支援医師キャリア形成支援事業			11,316
	地域医療支援医師採用制度	後期研修修了医師、へき地勤務に興味がある医師等を対象に、県で採用し、専門性向上を配慮しつつ地域医療機関へ派遣	・事業主体：県 ・内容：後期研修医コース、専門研修医コース、地域医療支援医師コース ・経費内訳：研究研修費 500/人×1/2	(5,500)
	へき地若手医師キャリアパスサポート事業	へき地に勤務する若手医師等への専門医・学位取得や研究活動への支援により、へき地定着を促進	・事業主体：地域医療活性化センター(神戸大学) ・内容：へき地勤務若手医師等へのキャリアパスサポート ・経費内訳：①専門医・学位取得サポート 631 ②研究活動支援 4,824 ③研究ネットワーク構築支援 361	(5,816)
	地域医療人材資質向上事業			122,676
	臨床技能研修	地域医療活性化センターのシミュレーター機器等を活用した研修により、技能獲得とともに診療現場での不安払拭に繋げることで、若手医師等が診療現場において早期に戦力となるよう支援	・事業主体：地域医療活性化センター(神戸大学) ・内容：医師等を対象とした各種研修 ・経費内訳：①基礎(救命措置等) 29,993 ②専門(腹腔鏡) 37,000 ③研修機器整備 11,457	(78,450)
	女性医師等再就業支援研修	結婚・出産等により離職した女性医師に対する相談窓口や大学病院等高度医療機関での復職支援プログラムの実施	・事業主体：県医師会、地域医療活性化センター(神戸大学) ・内容：相談窓口の設置、復職支援プログラムの実施 ・経費内訳：①県医師会 1,000 ②神戸大学 2,000	(3,000)
	ドクターバンク支援事業	医師不足医療機関の医師確保を図るため、医師会ドクターバンクシステムによる利用者の掘り起こしを図るとともに、へき地医療機関勤務を希望する者に対し、へき地医療機関において臨床研修を実施	・事業主体：県医師会 ・内容：ドクターバンクの運営強化、登録者向け研修 ・経費内訳：①機能強化 3,515 ②研修 1,000	(4,515)
	地域医療人材資質向上事業(小児救急医療研修)	小児救急医療の体制を強化するため、小児科専門医以外の医師を対象に一次小児救急医療に関する研修を実施	・事業主体：県医師会 ・対象：小児科専門医以外の医師(休日夜間急患センター等で初期救急医療に従事(予定)する医師) ・経費内訳：研修経費810(30名×2回)	(810)
	臨床技能研修(エキスパートメディカルスタッフの育成)	診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた高度な研修を実施	・事業主体：地域医療活性化センター(神戸大学) ・内容：メディカルスタッフを対象とした専門性向上のための各種研修 ・経費内訳：14コース(災害・救急等) 35,901	(35,901)

平成30年度 医療介護推進基金(医療分)

項目	事業名	事業内容	基金事業での取内容組	要望額 (千円)
	地域医療機関医師派遣事業			201,250
	地域医療機関医師派遣事業 (医師派遣等推進)	医療審議会の派遣調整に基づき、医師派遣を行う医療機関に対し、医師派遣に伴う逸失利益相当額を助成	・事業主体：へき地医療機関に医師派遣を行う医療機関 ・内容：派遣に伴う逸失利益相当額の助成 ・経費内訳：@1,250/人・月×5.5人×12月×1/2	(41,250)
	地域医療機関医師派遣事業 (寄附講座)	神戸大学、兵庫医科大学、大阪医科大学に寄附による特別講座を設置し、地域医療研究を通じて医師不足が深刻な地域医療機関を支援	・実業主体：神戸大学、兵庫医科大学、大阪医科大学 ・内容：寄附講座の設置 ・経費内訳：①神戸大学80,000(但馬、丹波) ②兵庫医科大学50,000(丹波) ③大阪医科大学30,000(中、西播磨)	(160,000)
	産科医等育成・確保支援事業	産科医等の処遇を改善し確保を図るため、分娩手当等を支給する産科医療機関に対し、その経費の一部を助成	・実業主体：産科医療機関 ・内容：分娩手当、研修医手当の一部助成 ・経費内訳：①産科医等確保支援50,000(@10×25,000人×1/5) ②産科医等育成支援1,600(@50×96月×1/3)	51,600
	周産期医療協力病院支援事業	周産期医療の機能強化を図るため、協力病院の運営費の一部を助成(指定から3カ年)	・対象：周産期医療協力病院 ・内容：宿日直、待機手当等の1/2相当額の助成 ・経費内訳：@1,000×6病院	6,000
	臨床研修病院合同説明会の開催	臨床研修医確保のため、県内外の医学生を対象に、県内臨床研修病院の合同説明会を開催	・実業主体：県 ・内容：県内臨床研修合同説明会 ・経費内訳：開催経費300	300
	周産期及び小児期の課題解決に向けた医療人材育成事業	新生児における検査や疾患に対する医師等の資質向上を図るため、検討会や研修会を実施	・事業主体：県 ・対象：医療従事者 ・内容：検討会、研修会 ・経費内訳：①検討会1,317、②研修会1,123	2,400
(2)看護職員等確保対策				827,009
	看護職員養成分力強化事業			239,093
	看護師等養成所運営費補助	看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営に要する経費の一部を助成	・対象：看護師等養成所 ・内容：看護師等養成所の運営費 ・経費内訳：228,704	(228,704)
	看護職員県内定着支援事業	看護職員の確保を図るため、入学生に対する県内医療機関等への就職率に応じた養成所運営費補助を加算	・対象：看護師等養成所 ・内容：看護師等養成所の運営費に県内就業率に応じた加算を実施 ・経費内訳：8,500	(8,500)
	看護職員確保のための進学説明会等の開催	看護職員の養成分力強化等を図るため、高校生や社会人を対象に看護系学校の進学説明会等を開催	・事業主体：県看護協会等 ・内容：進学説明会等の開催 ・経費内訳：進学説明会等1,889	(1,889)
	看護職員資質向上事業			24,320
	看護(専任)教員養成講習会	看護師等養成所の専任教員を養成するため、専任教員養成講習会を開催(隔年実施)	・事業主体：県、県看護協会 ・対象：看護師等養成所の看護教員等 ・経費内訳：研修費	(6,214)
	保健師助産師看護師実習指導者講習会	看護師等養成所の実習施設における実習指導者を確保するため、実習指導に必要な知識・技術を修得させる実習指導者講習会等を開催(一般分野：毎年開催、特定分野(病院以外の実習施設の指導者等))	・事業主体：県、県看護協会 ・対象：実習施設の看護職員等 ・経費内訳：研修費	(2,477)
	看護職員資質向上推進事業	県内看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進するため、企画検討会議や各種研修を実施	・事業主体：県、県看護協会 ・内容：看護職員の職種や勤務場所、専門分野等に応じて、必要な知識・技能を身につけるための研修を開催 ・経費内訳：研修費	(11,129)
	助産師資質向上研修支援事業	地域における安全・安心・快適なお産の場の提供を図るため、助産師の実践能力を強化する研修を実施	・事業主体：県助産師会 ・対象：助産師 ・内容：日本看護協会「クニコラガ」に準拠した研修 ・経費内訳：研修4,000(@1,000×4コース)	(4,000)
	歯科技工士技術研修事業	新人を中心とした研修体制の構築や新たな技法の導入に対応できる質の高い歯科技工士を育成するため、検討会及び研修を実施	・事業主体：県歯科技工士会 ・対象：歯科技工士 ・内容：新人研修、テーマ別研修 ・経費内訳：研修費	(500)
	ナースセンター運営事業	看護職員の人材確保を図るため、ナースセンターの機能を充実・強化	・事業主体：県看護協会、県 ・内容：ナースセンター運営、支所・サテライト運営(6箇所)広報充実等 ・経費内訳：①運営費9,987 ②サテライト運営8,889 ③実態調査等8,592	27,468

平成30年度 医療介護推進基金(医療分)

項目	事業名	事業内容	基金事業での取内容組	要望額 (千円)
	看護職員離職防止・再就業支援事業			536,128
	看護職員離職防止・確保対策事業経費	看護職員の離職防止を図るため、各種研修、相談事業等を実施	・事業主体：県看護協会、県 ・内容：離職防止対策事業、各種研修、相談事業等 ・経費内訳：①離職防止対策事業 17,636 ②各種研修 4,336 ③相談事業 4,917	(26,889)
	新人看護職員卒後臨床研修事業	新人看護職員の早期離職防止を図るため、各医療機関が実施する新人看護職員研修費の一部を助成	・事業主体：県看護協会、医療機関等 ・対象：新人看護職員等 ・経費内訳：研修費	(43,160)
	看護職員地域合同就職説明会開催事業	地域内の医療機関・福祉施設等が合同で開催する就職説明会の開催費を助成	・事業主体：県看護協会等 ・内容：地域合同就職説明会 ・経費内訳：2,000×5箇所	(10,000)
	看護職員等復職支援研修助成事業	医療機関等が開催する復職支援研修の経費の一部を助成	・事業主体：医療機関等施設、看護師等養成所等 ・内容：講義、講習、実習を含めた復職支援研修 ・経費内訳：15,000 (@500×30箇所)	(15,000)
	病院内保育所運営費補助	民間の病院内保育所運営費の一部を助成	・対象：民間病院等 ・内容：運営費の一部助成 ・経費内訳：事業費 361,079	(361,079)
	看護職員確保対策総合施設整備事業	県内看護職員の確保を総合的に推進するため、看護師等養成所や医療機関の施設・設備整備にかかる費用を助成	・事業主体：看護師等養成所、医療機関等 ・内容：病院内保育所、看護師等養成所、助産所等の施設整備にかかる経費を補助 ・経費内訳：事業費 80,000	(80,000)
	(3) その他医療従事者の確保対策			1,972
	離職歯科衛生士への復職支援事業	歯科医療現場の歯科衛生士不足を解消するため、「復職研修プログラム」作成のための検討会、研修会を実施	・事業主体：県歯科衛生士会 ・内容：「復職研修プログラム」作成検討会、歯科衛生士復職支援研修会の実施 ・経費内訳：①検討会 147 ②研修会 430	577
	周産期メンタルヘルスに関する専門人材育成事業	周産期のメンタルヘルスケアの充実を図るために、産科と精神科とのネットワークを構築し、連携強化のため、産婦人科等医師等による協議会を開催し、医療従事者の不安解消と研修体制を支援	・事業主体：県、県産婦人科学会 ・内容：周産期メンタルヘルス連携協議会、専門研修会の開催 ・経費内訳：①連絡協議会 1,101 ②専門研修会 294	1,395
	(4) 医療従事者の勤務環境改善			208,850
	医療機関勤務環境改善支援センター設置費	医療機関の勤務環境改善を図るため、勤務環境改善に関する相談対応、勤務環境改善の取組を推進するための普及啓発活動等を実施	・事業主体：県 ・対象：医療機関 ・内容：調査、関係機関連絡会議、普及啓発、相談対応、取組支援等 ・経費内訳：会議、普及啓発経費等 10,000	10,000
	小児救急医療相談窓口運営費	効率的な小児救急医療体制の構築を図るため、小児救急医療電話相談を全県域で実施 ①小児救急医療相談の実施(#8000) ※相談時間拡充 ②地域における小児救急医療相談窓口の設置	・事業主体：市町又は病院・診療所開設者等 ・内容：小児救急医療電話相談の事業実施に必要な経費を補助 ・経費内訳：①58,843 ②33,676	92,519
	小児科救急対応病院群輪番制運営費補助事業	小児救急医療の確保を図るため、2次救急医療機関として必要な診療機能等を備えた病院による夜間・休日の輪番制を実施	・事業主体：市町・病院等、又は市町等の要請を受け小児科救急対応病院群輪番制の運営を行う病院の運営事業に対し、補助する市町等 ・内容：小児科救急対応病院群輪番制の運営に必要な給与等を補助 ・経費内訳：事業費：106,331(内県立病院25,694)	106,331
	合計			3,980,255